

不規則な深夜帯交替制勤務と使用者の安全配慮義務

郵便事業（連続「深夜勤」勤務）事件

平成21年（ネ）第3486号，深夜勤就労義務不存在確認等請求控訴事件

東京高判平23年1月20日 労経速2099号3頁

第一審：東京地判平21年5月18日 労判991号120頁，労経速2099号9頁

小樽商科大学准教授

國武英生

くにたけ ひでお

事案の概要

1 Y（被控訴人・被告）は，日本郵政公社が解散したことに伴って新たに設立された郵便事業を目的とする株式会社である。X1，X2（控訴人・原告）はYの従業員（一般職）であり，X1は昭和28年生まれ，X2は昭和24年生まれの者である。Xらは，いずれもA組合に所属している。

2 平成15年1月，Yは，「深夜勤（ふかやきん）」導入を含む就業規則等の改正にかかる内容を示した。A組合では，定期全国大会で議論を行い，強い消極論が出されたものの，最終判断は本部に一任された。また，定期大会後も地方本部で意見集約がなされ，要求書がまとめられた。A組合は，勤務時間等についてYとの間で労働協約を締結し，これに伴い就業規則が改定された。

3 「深夜勤」勤務の典型は，実労働10時間，拘束11時間勤務（夜10時から翌朝9時まで）を昼夜逆転で連続して繰り返すというものである。その内容は，「深夜勤」を単独でも連続指定でき，その指定・勤務回数に制限はなく，特例休息（特例として最大72分の休息時間），カット時短（地域区分局2時間，普通局1時間の時間短縮）を廃止するというものであった。

X1の勤務状況を例にとると，1勤務指定

のパターンとしては，4週間のうちに，①2連続深夜勤の勤務指定，②2連続深夜勤と2連続深夜勤の間に解放非番を入れた勤務（深深非深深）及び2連続深夜勤（深深）を組み合わせた勤務指定，③2連続深夜勤と2連続深夜勤の間に解放非番を入れた勤務（深深非深深）及び3連続深夜勤（深深深）を組み合わせた勤務指定があり，回数としては同期内に8回（東京国際局の上限）を超えていなかった。

X1の勤務日数は，平成17年度が201日，平成18年度が198日，X2の出勤日数は，平成17年度が208日，平成18年度が169日であった。うつ病を発症する6か月前の超過勤務（時間外労働）及び休日労働等の勤務状況は，X1が休日労働1日（4時間）のみ，X2が超過勤務（時間外労働）の合計1時間38分のみであった。

4 Xらは，連続「深夜勤」の指定を受け，平成16年2月から19年9月までの間に，X1は101回，X2は55回の連続深夜勤に従事した。X1は，平成19年3月に病院を受診したところ，うつ病に罹患しており，同日から自宅静養を要する旨の診断を受けた。X2は，平成18年11月に病院を受診したところ，「うつ状態」であり，2か月間は自宅静養を要する診断を受けた。Xらは，2か月間の自宅静養の後，勤務に復帰したが，深夜帯の勤務を避けるよう医師から指示を受けている。

5 Xらは、Yに対し、憲法25条等に基づき、就業規則等に定められた深夜勤務に従事する義務のないことの確認および深夜勤務指定の差止め、ならびに同深夜勤務指定・就労による精神疾患罹患等の被害につき、債務不履行または不法行為に基づいて損害賠償を求めた。

6 原審（東京地判平21年5月18日労判991号120頁）は、連続「深夜勤」勤務の指定を可能とする労働協約及び就業規則等の内容が、公序良俗に反し又はその他の強行法規に反し無効といえるかという点について、健康への悪影響をもたらす危険性が内在するからといって、そのような業務を命ずる雇用契約等が直ちに無効であるとはいえず、連続「深夜勤」指定による負担（不利益の程度）が、我が国の他の民間企業等における深夜業に関する一般的状況に照らし、深夜帯の時間数、実施回数、休憩時間という点からみて、過重であるとまではいい難いこと、「深夜勤」の必要性および合理性が認められることから、協約が公序良俗に反するとか強行法規に反するとはいえないと判示した。

続いて、Yに安全配慮義務違反もしくは注意義務違反があったか否かについて、原審は、Xらには、業務以外にうつ病の発症となるような確たる要因を認めることができる証拠はないこと、「深夜勤」勤務中には、休息・休憩時間とも、15分、31分もしくは40分程度しかなく、「仮眠室等で十分な仮眠を取ることができなかったことが認められる」とし、「深夜帯の交替勤務の健康への影響及び仮眠の効果をふまえるときは、…うつ病の発症と連続「深夜勤」勤務との間には因果関係があると認めるのが相当である」とした。そのうえで、「Yは、自らが示したリーフレット…で、規則的な生活リズムを守ることを規定しているのにもかかわらず、連続「深夜勤」の指定については、不規則な指定をしているのであり、また、不規則の深夜帯の交替勤務については、うつ病等の精神障害の発症率がより高いことが指摘されていることからすると、Xらに対する安全配慮義務違反（過失）があると認めるのが相当である」として、X

1につき80万、X2につき50万の支払を認める限度で認容し、その余の請求を棄却した。

そこで、XらおよびYがそれぞれ敗訴部分を不服として控訴したのが本件である。

判旨

Xの控訴棄却、Yの控訴一部認容

1 連続「深夜勤」勤務の指定の違法性

(1) 健康への悪影響について

ア 「一般に、深夜勤務が人間の本来の生活リズムと異なる生活リズムを強いるものであることから、概日リズムの乱れによる睡眠障害や疲労蓄積等、健康に対してよくない影響を及ぼす可能性があることは否定できないところである。

しかし、どのような態様の深夜勤務がどのくらいの頻度にわたりどの程度継続すればどういった悪影響が生ずるかについては、調査研究報告等によっても明らかになっていないとはいえず、また、当該労働者の生活習慣（喫煙、飲酒、食物の嗜好、運動、休日の過ごし方、など）も健康状態に重要な影響を及ぼすものであって、深夜勤務それ自体が労働者の健康にもたらす影響の程度及び内容については明確でないというべきである。Xらの主張する連続「深夜勤」勤務の指定が健康に及ぼす一般的な影響についても、同様に、その程度及び内容が証拠上明らかになっていると認めることはできない。

したがって、連続「深夜勤」勤務の指定が直ちにXらの健康に重大な悪影響を及ぼしXらを過労死等に追い込むものであるということとはできない。」

イ ① Xらの個々の従業員の深夜勤務の態様は、4週間の期間内に8回までという東京国際局及び上野郵便局の回数上限を超えていなかったこと、②深夜交替制勤務を実施している民間事業所においては、1か月当たりの深夜帯勤務時間数は、20時間以上40時間未満とする事業所が最も多いのに対し、Xらの深夜帯勤務の時間数の合計は1勤務指定期間（4週間）あたり24時間～36時間であるこ

と、③民間事業所においては、1か月あたりの深夜勤務回数は、10回から14回が最も多く、全体の3割強を占めているのに対し、Yは、従業員に対する1勤務指定期間（4週間）中の勤務指定回数について、「10深夜勤」は8回、「8深夜勤」は8回又は10回との目安を超える勤務指定は行われていないこと、④通常の勤務4時間につき15分の休憩時間とは別に、「10深夜勤」につき60分（休憩時間合計113分）、「8深夜勤」につき30分（同合計60分）、「10深夜勤」及び「調整深夜勤C」につき38分（同合計76分）の休憩時間を付与していたこと、⑤連続する勤務と勤務との間に時間外労働を命ずることを制限するなどして、勤務と勤務との間に一定時間が確保されるようにしていること、⑥深夜帯は日中に比べて取扱量が格段に多くなり、郵便物の中には重量20～30kg程度のものもあることなどを勘案しても、過酷な身体的負荷を伴うものとまでは認められない。

ウ 「これらによれば、Yによる連続「深夜勤」勤務の指定による負担は、深夜帯の時間数、実施回数、休憩時間という点からみて、我が国の他の民間企業等における深夜業に関する一般的状況に照らし、著しく過重なものであるということはできず、従業員の生命、身体に危険を及ぼす程度のものであるとも認めることはできない。このことは、Xらの従事していた作業内容等をも勘案しても同様である。

なお、Xらは、Yにおける交替制勤務は不規則であって勤務サイクルに周期性や規則性が全くないから、連続「深夜勤」勤務によるダメージが破滅的な程度にまで悪化すると主張する。しかし、…Yによる連続「深夜勤」勤務の指定は何通りかのパターンに集約されるものであって全く規則性がないとまでいうことはできないし、…連続する勤務と勤務との間には一定時間が確保され、その間に休養を取って疲労を回復することができるよう配慮されているものであるから、Xらの上記主張は採用することができない。」

(2) 「深夜勤」の必要性和合理性

承継計画に規定されている経営方針、民間

の新規参入により競争が激化するという郵便事業をとりまく情勢等からすれば、「より高いサービスの提供（翌日配達地域の拡大等）」が不可欠であり、そのための業務繁忙に対応するために「深夜勤」の継続実施は避けられないものといえる。

また、従前の「新夜勤」のみでは拘束時間も長くなり、従業員の勤務管理という面からしても、「深夜勤」勤務の連続指定を認めることが不合理であるとまではいえない。」

(3) まとめ

以上を総合すれば、連続「深夜勤」勤務の指定を可能とする労働協約及び就業規則等は、その内容が公序良俗に反し又はその他の強行法規に反して無効であるとはいえず、Yによる連続「深夜勤」勤務の指定が違法、無効なものとはいえない。

2 安全配慮義務違反又は不法行為の成否について

(1) 安全配慮義務違反について

「一般に深夜勤務が概日リズムの乱れを生じさせるなどして健康によくない影響を及ぼす可能性があることは否定できないとしても、…Xらに対する連続「深夜勤」勤務の指定は、その時間数、実施回数、休憩時間、作業内容、等に照らして、それ自体がXらの身体的精神的健康を害するなどその生命、身体等に危険を及ぼす程度のものであったとは認められない。また、Xらがうつ病等を発症するまで…の勤務状況…を併せ考慮しても、Xらにおいては超過勤務（時間外労働）や休日労働をほとんど行っていなかったのであり、Xらが過重な業務を負担する状況にあってそのために心身の健康を害したものと認めることができない。なお、Xらが現にうつ病等に罹患しているとしても、深夜勤とうつ病等との間の事実的因果関係は明らかとはいえないから、Xらがうつ病等に罹患していることをもって直ちに深夜勤がXらの生命、身体等に危険を及ぼすおそれがあったものと推認することはできない。このことに加えて、Yにおいては、深夜勤を含む深夜帯の勤務に従事する者については、健康診断等の一

般的対策のほか、自発的健康診断の経費負担、成人病検診受診の自己負担分の助成をし、その結果に基づいて、必要に応じて時間外労働及び「深夜勤」勤務の指定の制限等の措置を取ってきたものであること（Xらについても、健康診断の結果等に基づき、職場復帰後も深夜帯の勤務を指定していない。）、などを勘案すれば、YにXらに対する安全配慮義務違反があったということはできないものというべきである。

したがって、その余の点につき判断するまでもなく、安全配慮義務違反についてのXらの主張は、理由がない。」

(2) 不法行為について

「Yにおいて、業務の遂行に伴う疲労や心理的負荷等が過度に蓄積してXらの心身の健康を損なうことがないように注意すべき義務を怠った過失があったということはできないから、その余の点について判断するまでもなく、不法行為についてのXらの主張も、理由がない。」

検討

I 本判決の意義

本件は、「深夜勤（ふかやきん）」の連続指定・勤務によりうつ病ないしうつ常態に罹患したとして、連続「深夜勤」勤務に従事する義務がないことの確認を求めるとともに、労働者が使用者に対し安全配慮義務違反または不法行為に基づいて損害賠償を請求した事件である。

従来、郵便局では、始業時刻を午後5時、終業時刻を翌日午前10時とし、有給の仮眠時間3時間を保障する「16勤」が実施されていたが、1993年からは、14時間又は15時間の勤務を指定し、勤務の間に2時間の開放時間を設定するという「新夜勤（ニューやきん）」

と呼ばれる方式で運用がなされていた¹⁾。

これに対し、2004年から郵便局で導入されている「深夜勤（ふかやきん）」という方式は、基本的な形態として、始業時刻を午後9時、終業時刻を翌日午前8時とする「10深夜勤」と、始業時刻を午後10時、終業時刻を翌日午前6時45分とする「8深夜勤」とがあり、昼夜逆転を連続して繰り返すという勤務である。従来の方式と比較すると、「深夜勤」は、1回の拘束時間自体は短くなったものの、深夜勤務を連続して指定することが可能になったこと、深夜勤務の勤務回数制限がなくなったこと、従来認められていた特例休息、勤務時間の短縮措置（カット時短）が廃止されたこと、仮眠時間がないことなどの点で違いがある²⁾。

本判決の特徴は、安全配慮義務違反に基づいて損害賠償を認容した原審の判断を取り消し、使用者の安全配慮義務違反を否定した点にある。すなわち、原審は、「深夜勤」勤務中に十分な仮眠を取ることができなかったことなどから、Xのうつ病発症と連続「深夜勤」との間の因果関係を認めた上で、連続「深夜勤」の指定については、不規則な指定をしており、また、不規則な深夜帯の交替勤務については、うつ病等の精神障害の発症率がより高いことが指摘されているとして、安全配慮義務違反があると認められるとした。これに対し、控訴審である本判決は、連続「深夜勤」の指定は、Xらの身体的精神的健康を害するなどその生命、身体等に危険を及ぼす程度のものであったとは認められないなどとして、安全配慮義務違反を否定したものである。事案の特徴としては、長時間労働を前提としたうつ病自殺が争われた従来の事案と異なり、過度な時間外労働がないケースにおいて、深夜帯の交替制勤務の是非が争われている点にある。

1) 斎藤周「郵便局における夜間労働の実状と法的課題」労旬1469号（1999年）6頁。

2) 郵便局の勤務実態については、廣岡元穂「郵便内務労働者の深夜労働の実態と労働時間規制」労旬1741号（2011年）40頁、同「郵政『深夜勤』裁判と郵産労のたたかい」労働と医学102号（2009年）47頁参照。その他の業種における深夜業・交替制勤務の実態については、永野秀雄「建設労働者の深夜業に関する諸問題と改善策」労旬1469号（1999年）26頁、大場敏彦「看護職員の深夜業の実態」労旬1469号（1999年）13頁、特集「深夜労働の実態と法的規制のあり方」労旬1741号（2011年）掲載論文等参照。

これまで損害賠償請求に関する類似のケースは多くなく、本判決は、深夜業・交替制勤務と安全配慮義務違反の有無について判断した先例として意義を有する。しかし、原審と本判決では、本件の連続「深夜勤」勤務が健康に及ぼす影響について評価が分かれている。また、安全配慮義務違反の判断についても、その基準はなお明確にされていない部分もあり、今後課題を残したものといえる。

II 深夜業・交替制勤務をめぐる議論状況

各争点では、深夜業・交替制勤務が健康に及ぼす影響に関する評価が共通して問題となっている。そこで、深夜業・深夜交替制勤務をめぐるこれまでの議論状況を確認しておきたい。

1 現行法制の概要

深夜業・交替制勤務は、国民生活の利便性の確保、生産性技術の必要性や資本効率の向上等の必要性、国民の意識やニーズの多様化、生活習慣への変化への対応等から必要不可欠のものとなっている。そこで、夜勤・交替制勤務について、特段の規制を行うか否かが問題となる。

現行法は、午後10時から午前5時までの深夜業については、18歳未満の者に対する原則禁止（労基61条）、妊産婦の請求による禁止（労基66条3項）、育児・介護に従事する者の免除請求権（育児法19、20条）などの制限が設けられている。これに対し、成人の労働者については、割増賃金支払いの義務づけ（労基37条）がなされるのみであり、間接的な規制にとどまっている³⁾。深夜割増賃金

は、労働時間の位置が深夜という時刻にあることから、その労働の強度等に対する労働者への補償として義務づけられている⁴⁾。深夜割増賃金に関する規定は、変形制下の労働者、事業場外労働、裁量労働制下の労働者についても適用され、いわゆる管理監督者に該当する労働者についても適用される⁵⁾。

他方、交替制勤務については、「労働者を二組以上に分けて就業させる場合」には、「就業時転換に関する事項」を労働条件として明示することとされているが（労基15条1項、労基則5条1項2号、労基89条1号）、交替制勤務の内容等については、労働時間規制の枠内であれば、労使の自由に委ねられている。

このように、深夜業・交替制勤務については、成人の労働者については間接的な規制にとどまり、基本的に労使の自由に委ねられている。深夜交替制労働に関する規制のあり方については、これまでも議論がなされてきたが、①深夜交替労働の実態は、業種・業態によって多種多様であり、画一的な規制を加えることは実態にそぐわないおそれがあること、②主要先進国で深夜交替制労働について規制を加えている国はほとんどなく、国際的に認められている基準は存在しないこと、③深夜交替制労働の問題点に対応した具体的措置の内容については専門家の間でも必ずしも見解が一致していないことから、当面は労使が考慮すべき事項を指針として示すことが適当であるとされ、現在に至っている⁶⁾。

2 深夜業・交替制勤務の影響

では、深夜業・交替制勤務は、労働者に対

3) 深夜業については、労働安全衛生法において、一定規模の場合の専属の産業医の選任義務（13条）、定期健康診断（66条、則45条）、睡眠および仮眠の設置義務（23条、則616条）、自発的健康診断の結果の提出（66条の2）等が定められている。

4) 東京大学労働法研究会編『注釈労働基準法下巻』（有斐閣、2003年）758頁、東京大学労働法研究会編『注釈労働時間法』（有斐閣、1990年）726頁、厚生労働省労働基準局編『労働基準法上（平成22年版）』（2011年、労務行政）505頁。

5) 管理監督者に深夜割増賃金規定が適用されたとしたものとして、ことぶき事件・最二小判平21・12・18労判1000号5頁。拙稿「管理監督者に該当する労働者の深夜割増賃金請求権」法時83巻11号（2011年）98頁参照。

6) 労働基準法研究会第二部会「深夜交替制労働に関する問題点と対策の方向について」労旬1135・1136号（1986年）100頁。同報告書を検討した文献として、安枝英紳「交替制労働と法的規制」労務事情昭和61年4月15日号14頁、渡辺章「深夜交替制労働の規制を考える」労務事情昭和62年5月1日号12頁以下、高木紘一「深夜交替制労働」法時58巻7号（1986年）65頁、浜村彰「深夜交替制労働をめぐる立法論の課題」労旬1148号（1986年）50頁。

してどのような影響をあたえとて考えられているのか。これまでの医学的研究により、深夜業・交替制勤務の影響は次のように指摘されている⁷⁾。

第1は、生体的なリズムの乱れである。深夜業・交替制勤務は、人間固有の生理的リズムに反するものであって、長期間その勤務を継続しても慣れが生じにくいとともに、短時間の休息ではその疲労が十分に回復せず、このような勤務を長期間継続すると、回復しきれない疲労がそのまま蓄積して過労状態が進行し、労働者の健康状態を害する蓋然性が高いとされる⁸⁾。また、交替勤務、とくに夜業を含む交替勤務には生理的にも社会生活上も無理なく適応をはかることは不可能であるという指摘もある⁹⁾。

加えて、昼間の睡眠は、人を精神・神経的緊張から解き放つためには質的・量的に欠けるものであり、深夜勤務の場合には、生理的機能の乱れ等により、疲労の回復が妨げられるとされる¹⁰⁾。そして、睡眠不足が明らかな場合には、精神疾患発症、とくにうつ病発症の準備状態が形成されることが可能であるとされ、交替制勤務に伴う睡眠障害や睡眠不足がうつ病の直接のリスクとなりうる可能性も高いことが考えられるという¹¹⁾。

第2は、労働者の健康に対する影響である。従来、「深夜交替制勤務と疾病との関係について因果関係ありとするもの、ないとするものの両方のデータがあり、明確な結論は得られていない」という指摘もなされていた¹²⁾。しかし、その後の医学上の研究成果により、深夜業に従事しない者に比べ充実した

労務管理・健康管理が必要であること、労働時間の長さ、深夜勤務の回数が深夜業に従事する労働者の健康に影響を与える可能性があること、深夜業従事者の年齢も要因として考慮する必要があることが示唆されている¹³⁾。また最近では、深夜業の健康被害に関する研究が進展しており、胃腸疾患、循環器疾患、心血管疾患、乳がん等の疾病との関係についても解明されつつあるという¹⁴⁾。

第3は、家庭生活・社会生活に対する影響である。夜勤・交替制勤務に従事する者は、本来の生活リズムから大きく逸脱し、通常の生活からずれるため、家族とのすれ違いなどの不利な影響を受ける。また、昼間に行われる社会的・文化的活動から労働者を遠ざける結果、社会的孤立感を醸成するなどの弊害が指摘されている。

3 夜勤・交替制勤務の勤務編成

こうした深夜業・交替制勤務の影響を回避するために、夜勤・交替制勤務の勤務編成にあたっては、医学的な観点もふまえた対応が必要であるとされている。

たとえば、日本産業衛生学会交代勤務委員会「夜勤・交代制勤務に関する意見書（1978年）」は、健康上の影響をできるだけ少なくするための、12の最低基準を示している。本件との関係では、深夜業を含む週労働時間は40時間、1日の労働時間は8時間を各限度とすること、仮眠については、拘束8時間について少なくとも連続2時間以上の仮眠休養時間を確保するようにすること、連続夜勤については、原則として毎回1晩のみにとどめるようにし、やむを得ない場合も2晩ないし3

7) 医学的立場から深夜業・交替制労働が健康に与える影響を検討した文献として、太田武夫・上畑鉄之丞・松本一弥「夜勤・交替制労働と労働者の健康」労旬1098号（1984年）29頁。

8) 労働基準法研究会「深夜交替制専門家会議報告」労旬1135・1136号（1986年）104頁。

9) 日本産業衛生学会交代勤務委員会「夜勤・交代制勤務に関する意見書（1978年）」。

10) 労働基準法研究会・前掲注8）報告書104頁。

11) 日本産業精神保健学会「精神疾患発症と長時間残業との因果関係に関する研究（2004年3月）」。

12) 労働基準法研究会・前掲注8）報告書105頁。

13) 労働省「深夜業の就業環境、健康管理等の在り方に関する研究会中間報告（1998年）」労旬1469号（1999年）41頁。ただし、同報告書では、明確な結論を導くには十分ではないため今後も調査が必要であるという結論が示されている。

14) 吉田美喜夫「深夜業の実態の変化と法規制の重要課題」労旬1741号（2011年）9頁以下、朝倉隆司「労働時間管理制度が労働者の健康、社会生活に及ぼす影響」日本労働研究雑誌492号（2001年）21頁以下参照。

晩の連続にとどめるべきであること、月間の深夜業を含む勤務回数は8回以下にすべきであること、といった基準が注目される。

また、労働基準法研究会「深夜交替制専門家会議報告（1985年）¹⁵⁾」では、①生理的機能の乱れを回復し緩和するため、余裕のある勤務編成を組むこと、②生体リズムの調整や生活の調整を容易にするよう、勤務編成を事前に明示すること、③深夜勤務の回数を最小限にとどめること、④時間外労働はできるだけ抑制することが望ましいこと、⑤夜勤の後には少なくとも1回の夜間睡眠を含め24時間の休息時間を経て次の直に入ること、⑥仮眠時間を付与することが生体リズム等の調整に有効であること、⑦家庭や社会生活との調和を考慮しつつ、深夜勤務の連続日数は短くするほうが望ましいこと、⑧生体リズムの周期をふまえ交替順序は正順（朝直→夕直→夜直）が望ましいことなどが指摘されている。

さらに、労働省「深夜業の就業環境、健康管理等の在り方に関する研究会中間報告（1998年）¹⁶⁾」は、過度の深夜業を抑制し、健康確保、社会生活の維持等を図るために考慮すべき事項として、次の点を指摘する。すなわち、①深夜業については生体リズムとの関係等から日中の勤務より身体に対する負担が大きくなる可能性があるため労働条件を含めた就業環境への一定の配慮が必要であること、②昼間勤務より過重な労働とならないように配慮するとともに、労働者の精神的な面にも配慮するなど労働者の心身に過度の負担が生じないように配慮した適切な作業管理の視点が必要であること、③生体リズムへの影響や睡眠時間の確保の観点から、深夜勤務時間及び回数が過度にわたらないように配慮することが必要であること、④疲労回復のために、深夜勤務時に十分な休憩時間を付与することや場合により仮眠時間を設けることが望ましいこと、⑤深夜交替制勤務においては、

健康維持・確保、家庭生活、社会生活との調和を考慮することが必要であり、深夜勤務が過度に連続しないよう配慮することが必要であるとしている。

加えて、国際労働機関（ILO）「夜業に関する勧告（第178号）」では、夜業労働者の通常の労働時間は、夜業に従事するいかなる24時間においても8時間を超えるべきではないこと、夜業労働者の通常の労働時間は、一般的に、関係のある活動又は企業の部門において昼間に同一の条件で行われる同一の労働に従事する労働者の労働時間よりも平均して少ないものであるべきであり、かつ、いかなる場合にも平均してそれらの労働者の労働時間を超えるべきではないといった勧告がなされている。

このように、様々な観点が指摘されているが、本件と関連では、特に次の点を確認しておきたい。

その1は、深夜勤務が過度に連続しないよう配慮することが必要であるということである。夜勤生活を何日間続けても、人間の生理機能は不完全にしか逆転せず、決して夜勤慣れは起こらないことから、夜勤の連続が常態化する方式は避けなければならないと指摘されている¹⁷⁾。深夜業の法的規制にあたっては、深夜労働が生理機能的にゆるされた範囲のズレにとどまるように、連続日数を適正化することが必要であり、とくに深夜勤務明けに十分な休息を与えることが求められている¹⁸⁾。

その2は、仮眠時間については、深夜業を含む勤務では、勤務時間内の仮眠時間を拘束8時間について少なくとも連続2時間以上確保することが求められているということである。仮眠時間を付与することが生体リズム等の調整に有効であることが明らかになっており、その重要についてもこれまでに数多く指摘されているところである¹⁹⁾。仮眠時間は

15) 労働基準法研究会・前掲注8) 報告書。

16) 労働省・前掲注13) 報告書。

17) 酒井一博「交替制勤務の改善事例と評価基準」労務事情昭和58年7月15日号10頁。

18) 渡辺・前掲注6) 論文12頁。

2時間以上にならないと効果が小さいという指摘もあり²⁰⁾、交替制勤務の実施にあたっては、仮眠時間を十分確保する必要がある。

Ⅲ 夜勤・交替制勤務をめぐる裁判例

深夜勤務・交替制勤務の是非については、労災保険給付請求の事案を中心に争われている。そこで、労災保険給付請求の事案も含めて、裁判例の傾向を確認したい。

まず、損害賠償請求の事案の最近のケースとして、アテスト（ニコン熊谷製作所）事件（東京高判平21・7・28労判990号50頁）がある。同事件は、仮眠のない夜勤を含む交替制勤務に従事していた派遣労働者が、うつ病に罹り自殺したケースであり、無規律な労働条件の下、時間外労働や休日労働に従事していた等として、不法行為に基づく損害賠償請求を認容している。

同事件で注目されるのは、交替制勤務の健康への影響を考慮して判断している点である。すなわち、「交替制勤務による影響の点については、夜勤慣れは成立せず、夜勤を継続する限り生体リズムの混乱が収まらないことは相当以前からの知見で、交替制勤務が生理的適応の範囲内にあるとする見解や昼眠を含めた合計睡眠時間の見掛けの長さが十分あれば交替制勤務負荷を相殺できるとする見解は妥当ではないとされており、また、交替制勤務に従事した年数がうつ病発症の危険率を高めることは明らかとする研究がある」として、その影響を特定の期間に限定して評価することに合理性を認めるのは困難であるとする。

また、同事件では、「交替制勤務が家庭・社会生活の阻害をもたらす危険があるほか、人間が本来持つ生理的なリズム〔概日リズム・サーカディアンリズム〕の乱れをもたらし、労働者の慢性疲労や健康低下を来すおそれ強いものであることが相当以前から知られていたことである上、深夜・交替制勤務と

精神神経疾患との関係が示唆されたとする研究や慢性的な不眠症はうつ病のリスクファクターとなることを指摘する研究、交替制勤務に伴う睡眠障害や睡眠不足がうつ病の直接のリスクとなり得る可能性が高いことを示す研究も報告されており、また、交替制勤務が不眠症を引き起こし、その不眠症がうつ状態を引き起こすという考え方を提示する研究発表も存することが認められるところであり、これらの研究が妥当ではないことを示す証拠は見当たらない」として、結論として、交替制勤務に問題がないということはできないと判断している。

なお、恒常的に深夜労働のみに従事して労働者が自殺に至ったケースとして、佐川急便ほか事件（仙台地判平22・4・20判時2088号116頁）がある。同事件では、恒常的に深夜労働に従事している場合には、身体に対する影響はさほどないとの医学的見解があるなど、確定した医学的知見が存するとはいえず、恒常的な深夜労働によって慢性疲労が生じていたとは認められないとして、損害賠償請求を棄却している。

他方、労災保険給付請求の事案では、多くの裁判例において深夜業・交替制勤務の健康への影響が指摘されている。たとえば、茨木労基署長（関西新幹線整備）事件（大阪高判平成6・3・18労判655号54頁）では、夜勤・交替制勤務は、人間固有の生体リズムに反するものであること、そして、昼間の睡眠は夜間の睡眠と異なるものであることが、生理反応や脳波の研究から明らかにされており、夜勤・交替制勤務が継続すると睡眠不足のまま推移することのあることが知られていると指摘する、さらに、夜勤昼眠生活に対する生体リズムの位相逆転は完全には成立せず、疲労がそのまま蓄積して過労状態が進行し、健康障害の原因となる危険性が高いこと、そして、睡眠不足や休憩の不足は血圧の上昇をもたらすことを指摘する学者があることなども

19) 仮眠の重要性を指摘する文献として、酒井一博「夜勤・交代制の改善方向」労務事情昭和61年4月15日号6頁等。また、日本産業衛生学会・循環器疾患の作業関連性要因検討委員会「職場の循環器疾患とその対策（1998年）」も参照。

20) 堀谷昌彦「化学産業における夜勤交替制労働の実態と改善・規制運動」労働と医学102号（2009年）64頁参照。

認定されている。

また、国・豊田労基署長（トヨタ自動車）事件（名古屋地判平19・11・30労判951号11頁）では、夜勤・交替制勤務は、人間の約24時間の生理的な昼夜リズムに逆行する労働態様であることから、慢性疲労を起しやすく、様々な健康障害の発症に関連することがよく知られており、特に、近年の研究により、心血管疾患の高い危険因子であることが解明されつつあることに照らせば、深夜勤務を含む交替勤務は、慢性疲労につながるものとして、業務の過重性の要因として考慮するのが相当であるとされている。

この他にも、深夜・交替制勤務が業務の過重性の要因として考慮する裁判例が数多くあり、その理由として、次のような点が指摘されている。すなわち、特に脳・心臓疾患の原因である高血圧症に罹患している者については、なるべくこのような勤務に就けることを避けるのが望ましいとされるとともに、このような勤務に従事する者には十分休息時間を与えなければならない（大日本印刷・新宿労働基準監督署長事件・東京高判平3・5・27労判595号67頁）、勤務時間の変動や不規則さも、疲労の蓄積に悪影響を及ぼす（中央労基署長（電化興業）事件・東京地裁平15・4・30労判851号15頁）、交替制勤務は心血管疾患に対し、おおむね1.2から1.5倍のリスクを有する（国・国立循環器病センター（看護師・くも膜下出血死）事件・大阪高判平20・10・30労判977号42頁、遺族補償給付不支給決定処分取消等請求事件・東京地判平22・1・18判時2093号152頁）、夜勤の交替制勤務については、深夜に起きて働くことにより生理リズムを乱し、睡眠の質・量ともに不足がちになること、交代勤務による家族生活等でのズレを修正しようとする調整努力が負担を強めてしまうこと等から、疲労を蓄積させ、呼吸器疾患等の症状を進展させる要因となる（国・川口労基署長（神戸屋）事件・東京地判平22・3・15判時2088号144頁）、生体リズムと生活リズムとの位相のずれが生じ、その修正の困難さから疲労が取れにくい（地位確認請求控訴事件・仙台高判平22・10・28判時2099号

150頁）といった判断がなされている。

さらに、業務の過重性等の判断にあたって医学的知見を考慮する裁判例がある。前掲・国・川口労基署長（神戸屋）事件では、前述した日本産業衛生学会交代勤務委員会「夜勤・交代制勤務に関する意見書」の12項目をあてはめて深夜勤務の妥当性を判断している。また、日本産業衛生学会循環器疾患の作業関連性要因検討委員会報告「提言―職場の循環器疾患とその対策（1998年版）」を参考にして、①疲労回復や休養のための施設の設置と、夜間10時間以上の拘束勤務がある場合の2時間以上の仮眠時間の保障、②夜間労働を常態とする夜勤の就労形態を避けること、③夜間労働（徹夜勤務）に引き続く日勤の就労の禁止、④連続深夜勤務は原則3夜を限度とする、といった観点を判断するケースもある（京都上労基署長（大日本京都物流システム）事件・大阪高判平18・4・28労判917号5頁）。さらに業務の過重性の判断にあたっては、勤務シフトの変更度合い、勤務と次の勤務までの時間、深夜勤務の頻度がどの程度であったか等の観点から検討、評価すべきであるとするものもある（国・国立循環器病センター（看護師・くも膜下出血死）事件・大阪高判平20・10・30労判977号42頁）。

IV 本判決の検討

以上をふまえ、本判決について検討を行う。本判決の主要な争点は、①連続「深夜勤」勤務の指定を可能とする労働協約及び就業規則等の内容が、公序良俗又はその他の強行法規に反し無効といえるか（判旨1）、②Xらがうつ病等に罹患したことについて、Yに安全配慮義務違反もしくは注意義務違反があったか否か（判旨2）である。

1 連続「深夜勤」勤務の指定の違法性

判旨1は、連続「深夜勤」勤務の指定を可能とする労働協約等は、その内容が公序良俗又は強行法規反して無効であるとはいえず、連続「深夜勤」勤務の指定が違法、無効なものとはいえないとした。本判決はその理由として、①一般に、深夜勤務それ自体が労働者

の健康にもたらす影響の程度及び内容が証拠上明らかになっておらず、連続「深夜勤」勤務の指定が直ちにXらの健康に重大な悪影響を及ぼすものであるとはいえないこと、②連続「深夜勤」勤務の指定による負担は、我が国の他の民間企業等における深夜業に関する一般的状況に照らし、著しく過重なものとはいえず、従業員の生命、身体に危険を及ぼす程度のものであるとも認めることはできないこと、③「深夜勤」の継続実施に必要性が認められ、「深夜勤」勤務の連続指定を認めることが不合理であるとまではいえないことの3点を指摘する。

以上の理由づけは、基本的には原審の判断を維持したものと見える。健康への悪影響をもたらす危険性が内在するからといって、そのような労働協約が直ちに公序良俗違反、強行法規違反といった評価をすることは難しく、本判決のとり立場は妥当であると考えられる。

もっとも、本判決が、深夜勤務それ自体が労働者の健康にもたらす影響の程度が明確ではないと安易に認定している点には疑問が残る。この点について原審は、「深夜帯の交替勤務によって従事者に対する健康への相当程度の影響があることは否定できない」としている。前述のように、深夜勤務自体が労働者の健康にもたらす影響の程度及び内容については、これまでの医学上の研究成果や多くの裁判例においても指摘されているところであり、深夜業・交替制勤務が労働者の健康に影響をあたえることは否定できないと思われる。

2 安全配慮義務違反の成否

判旨2(1)は、YにXらに対する安全配慮義務違反があったということはできないとして、安全配慮義務違反を認めた原審の判断部分を取り消した。これに対し、原審は、Yのリーフレットで規則的な生活リズムを守ることを規定しているにもかかわらず、不規則な指定をしていること、また、不規則の深夜帯交替勤務については、うつ病等の精神障害の発症率がより高いことが指摘されていること

を理由に、安全配慮義務違反（過失）があると認めるのが相当であると判断した。

本判決がこのような判断に至った理由としては、次の4点を挙げられうる。

第1に、連続「深夜勤」勤務の指定が、その時間数、実施回数、休憩時間、作業内容等に照らして、Xらの身体的精神的健康を害する程度のものであったとは認められないとした点である。この判断は判旨1での認定に依拠したものであり、そこでは、他の民間企業等における深夜業に関する一般的状況を重視した判断がなされているところである。しかし、夜勤・交替制勤務の内容は企業によって多種多様であり、安全配慮義務の場面では、医学上の研究成果をふまえて、個別具体的に健康上の影響について判断する必要があると思われる。

第2に、超過勤務（時間外労働）や休日労働をほとんど行っていなかったことを重視して業務の過重性を判断している。たしかに、本判決が指摘するとおり、本件では長時間の時間外労働の事実は認められないところである。しかし、業務の過重性は、これまでの裁判例においても、労働時間のみにによって評価されるものではなく、就労態様の諸要因も含めて総合的に評価されてきたところである。長時間の時間外労働がないことをもって心身の健康を害する可能性を否定すべきではなく、深夜帯勤務の業務の過重性、仮眠を取ることが可能な休憩時間であったかなど、就労態様の諸要因も含めて総合的に判断するのが適切であろう。

第3に、本判決は「なお」として、深夜勤とうつ病等との間の事実的因果関係は明らかとはいえないから、Xらがうつ病等に罹患していることをもって直ちに深夜勤がXらの生命、身体等に危険を及ぼすおそれがあったものと推認することはできないとする。この点につき、原審は、Xらは、「深夜勤」勤務中に仮眠室で十分な仮眠を取ることができなかったとして、「深夜帯の交替勤務の健康への影響及び仮眠の効果をふまえるときは、…うつ病の発症と連続「深夜勤」勤務との間には因果関係があると認めるのが相当である」

と判断している。原審が指摘するとおり、医学的な観点からは、交替制勤務に伴う睡眠障害や睡眠不足がうつ病の直接のリスクとなりうる可能性も高いとされているところであり、本件のように業務以外の発症因子が認められないケースにおいて、本判決の理論構成は必ずしも説得的とはいえない。

第4に、健康診断等の一般的対策など、必要に応じて時間外労働及び「深夜勤」勤務の指定の制限等の措置を取ってきたことを考慮する。この点は交替制勤務を実施するうえで重要な措置であることは間違いないが、だからといって、交替制勤務が安全配慮義務に違反しない積極的な理由とはならないであろう。

3 まとめにかえて

以上のように、本判決では、本件の「深夜勤」勤務の健康上の影響について、個別具体的な事情を考慮した判断がなされておらず、その点において疑問が残る。前述の日本産業衛生学会交代勤務委員会「夜勤・交代制勤務に関する意見書（1978年）」の最低基準を本件にあてはめてみると、本件では、少なくとも、深夜業を含む労働時間が1日につき8時間を超えており、かつその勤務が連続していること、拘束8時間について連続2時間以上の仮眠休養時間が確保されていないこと、連続夜勤が恒常的に組み込まれていること、各勤務時間の間隔時間が16時間以下のときであっても、連日にわたって夜勤が行われていることなどの点において、基準に反している。深夜業・交替制勤務に起因する精神疾患が問題となるケースについても、医学的知見をふまえた判断基準を設定することが必要であるといえよう。

深夜業・交替制勤務の健康への弊害については、これまでの医学上の研究成果により、相当程度明らかにされている。企業にとっては、事前に十分調査、検討することにより深夜業・交替制勤務の健康への弊害を回避することが、相当程度可能であると考えられるのであり、医学的知見や指針に十分留意した制度設計が求められる。